

# 「会員意識調査結果から見える

## 今後の学校事務と学校事務職員の方向性」

発表者 福島県白河市立白河中央中学校

主査 尾又 芳行

### 1 はじめに

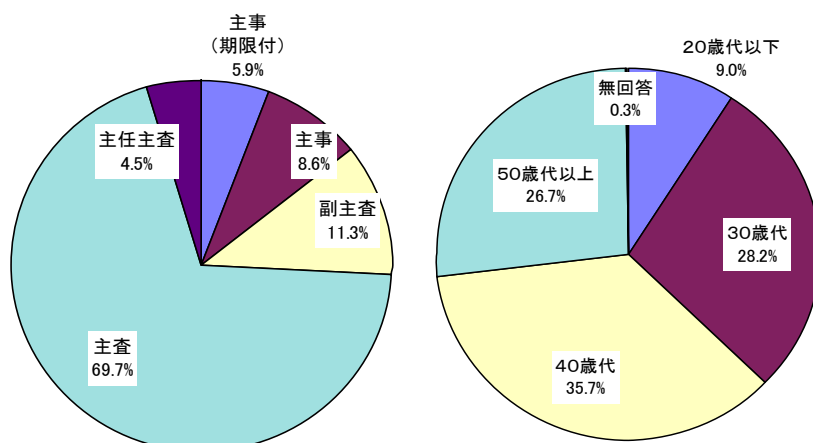
現在、福島県公立小中学校学校事務研究会（以下「福島事務研」）では「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」を研究テーマに、次代を担う福島県の子どもの健やかな育ちを支援するために、各種研修会等の充実やHPを利用した情報提供と啓発活動、校長会等教育関係諸団体との連携を図りながら資質向上のための取り組みを行っている。そのような中、東日本大震災が発生し福島県の学校を取り巻く環境は大変厳しく、沿岸地域の学校においては依然として再開のための準備が続いている。私たち学校事務職員もこの震災を機に、学校間の連携や地域行政との連携の重要性を身をもって経験し、行政的視点で子どもの学びを支援していかなければならないことを再認識した。

福島事務研ビジョンの基本理念「学校経営に参画し、学校教育の充実と発展に寄与する」ことを基に、平成21年11月、福島事務研では、全会員を対象に「会員意識調査」を行った。回収率は約96%（調査対象者690名、回答者は663名）だった。今回の内容は、福島事務研プランニンググループが集計とクロス分析を行い、その調査結果を平成22年度研究大会全体会において発表した内容である。福島県の現状を紹介しながら、今後の新しい時代の学校事務と学校事務職員の方向性を考えたい。

### 2 意識調査の結果

#### (1) 会員

会員構成は、主査が全体の約70%を占め、50歳代以上が約27%、40歳代が約36%と半数以上が40・50代の組織である。とりわけ50歳代の早期退職の傾向が震災後見られ、10年後、福島事務研の組織自体に大きな変化が表れることが予想される。



平成21年4月1日現在の年齢

選択項目	回答数	構成比
20歳代以下	60	9.0%
30歳代	187	28.2%
40歳代	237	35.7%
50歳代以上	177	26.7%
無回答	2	0.3%
合計	663	100.0%

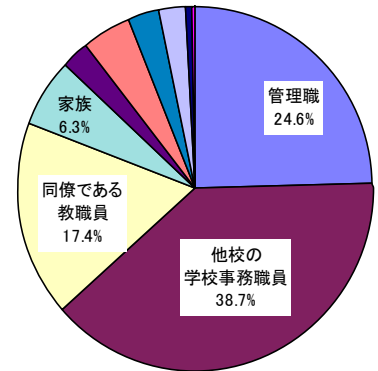
## (2) 学校の状況・学校事務職員の職務環境

### 1) 仕事の悩みの解決方法

会員の3分の1以上が、仕事の上の悩みを主に他校の学校事務職員に相談して解決しようとしている。学校事務職員のほとんどが1校に一人配置である状況の中、頼りになるのは、やはり同業者と言える。学校事務職員にとって、OJT（職場内研修）は、なかなか困難だという実態が理解できる。

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、仕事上の悩みを主に誰に相談して解決しようと考えますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
管理職（校長・教頭）	381	24.6%	293	25.7%	84	21.9%	4	16.0%
他校の学校事務職	599	38.7%	447	39.2%	145	37.8%	7	28.0%
同僚である教職員	270	17.4%	214	18.8%	53	13.8%	3	12.0%
家族	98	6.3%	68	6.0%	28	7.3%	2	8.0%
地教委職員	35	2.3%	20	1.8%	12	3.1%	3	12.0%
教育事務所職員	72	4.7%	45	4.0%	24	6.3%	3	12.0%
職員団体	42	2.7%	25	2.2%	17	4.4%	0	0.0%
誰にも相談せず、独自に解決の糸口を見つけ	38	2.5%	19	1.7%	18	4.7%	1	4.0%
その他	8	0.5%	6	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
無回答	5	0.3%	2	0.2%	1	0.3%	2	8.0%
合計	1,548	100.0%	1,139	100.0%	384	100.0%	25	100.0%

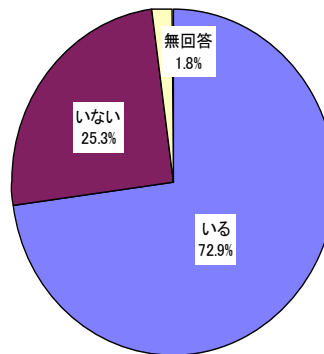


### 2) 「仕事に対するやりがい」と「学校経営への参画」

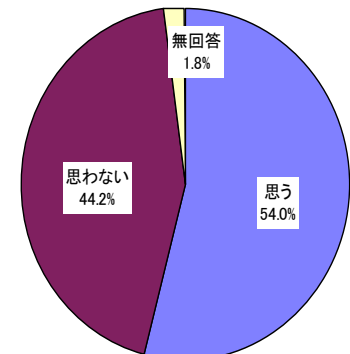
会員の7割がやりがいを感じているが、学校経営に参画していると思っている会員は、半数である。やりがいを感じていても学校経営に参画していない会員は、「学校経営への参画」とは違う部分にやりがいを感じていると思われる。年代別で見ると、20歳代以下の会員が仕事に対して一番やりがいを感じているが、

学校経営参画の割合は、平均を下回っている。50歳代になると、やりがい・学校経営参画のどちらも平均を下回っている。自治研修センター研修を補うかたちで、「学校経営に参画」のための若い会員向け研修と50歳代を対象とした研修の充実が望まれる。また、そのための支部事務研の果たす役割は大きいと思われる。

仕事に対してやりがいを感じていますか。



「学校経営」に参画していると思いますか。



### 「平成21年4月1日現在の年齢」と「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	483	72.9%	52	86.7%	137	73.3%	181	76.4%	113	63.8%	0	0.0%
いない	168	25.3%	7	11.7%	49	26.2%	53	22.4%	58	32.8%	1	50.0%
無回答	12	1.8%	1	1.7%	1	0.5%	3	1.3%	6	3.4%	1	50.0%
合計	663	100.0%	60	100.0%	187	100.0%	237	100.0%	177	100.0%	2	100.0%

### 「平成21年4月1日現在の年齢」と「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	358	54.0%	28	46.7%	108	57.8%	133	56.1%	88	49.7%	1	50.0%
思わない	293	44.2%	31	51.7%	77	41.2%	102	43.0%	83	46.9%	0	0.0%
無回答	12	1.8%	1	1.7%	2	1.1%	2	0.8%	6	3.4%	1	50.0%
合計	663	100.0%	60	100.0%	187	100.0%	237	100.0%	177	100.0%	2	100.0%

勤務校の校務分掌における自分の位置づけについて、4割の会員が「まあまあ満足している」と回答している中で、20歳代や50歳代が平均を下回っている。「少し不満である」と回答しているのも、この年代に多い。「特に感じていない」会員も3割おり、20歳代以下の割合が多い。「大変不満である」と回答しているのは、50歳代以上に多い。

**「平成21年4月1日現在の年齢」と「あなたは、勤務校の校務分掌上における自分の位置付けをどうとらえて(感じて)いますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
大変満足している	19	2.9%	3	5.0%	12	6.4%	2	0.8%	2	1.1%	0	0.0%
まあまあ満足している	284	42.8%	20	33.3%	86	46.0%	108	45.6%	68	38.4%	2	100.0%
少し不満である	130	19.6%	13	21.7%	27	14.4%	45	19.0%	45	25.4%	0	0.0%
大変不満である	26	3.9%	1	1.7%	4	2.1%	9	3.8%	12	6.8%	0	0.0%
特に感じていない	183	27.6%	19	31.7%	53	28.3%	69	29.1%	42	23.7%	0	0.0%
その他	11	1.7%	1	1.7%	2	1.1%	3	1.3%	5	2.8%	0	0.0%
無回答	10	1.5%	3	5.0%	3	1.6%	1	0.4%	3	1.7%	0	0.0%
合計	663	100.0%	60	100.0%	187	100.0%	237	100.0%	177	100.0%	2	100.0%

学校事務職員のほとんどが1校に一人配置であり、属人的な環境の中で仕事をしている状況である。職務遂行能力は、他者と自分の行動の比較（同僚間評価）によって育まれるものであり、この評価による自分自身の成長が職務を遂行する上で重要であり、モチベーションの向上や維持に必要なものであると考える。4割の会員が「まあまあ満足している」と回答しているのも、3割が「特に感じていない」のも同僚間比較がないためではないかと考えられる。また、50歳代以上に「大変不満である」と回答している人がいるのは、やはり責任がない仕事への不満が現れているのではないかとと思われる。

仕事にやりがいを感じている会員の6割が「学校経営に参画している」と思っており、逆に仕事にやりがいを感じていない会員の7割が「学校経営に参画していない」と回答している。「学校経営に参画していない」と思っているから、やりがいを感じていないのか。「やりがいを感じない」から、学校経営に参画しようと思わないのか。「仕事に対するやりがい」と「学校経営への参画」は、相関関係がある。

「年齢による会員構成」を見ると、50歳代が3割、40歳代が4割という組織である。現在、学校事務職員数が増加する見込みのない厳しい状況の中で、この年齢構成から、今後10年後、20年後に40～50歳代の学校事務職員が大量退職した場合どうなるか。採用・期限付き職員、再任用などさまざまな形態が考えられるが、経験年数の浅い学校事務職員がやりがいをもって学校経営に参画していくことは、大変難しいのではないかと考えられる。

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」の関係**

選択項目	総計		やりがいを 感じている		やりがいを 感じていない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校経営に参画していると思う	358	54.0%	301	62.3%	56	33.3%	1	8.3%
学校経営に参画していないと思う	293	44.2%	175	36.2%	112	66.7%	6	50.0%
無回答	12	1.8%	7	1.4%	0	0.0%	5	41.7%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

### 3) 学校事務職員に重要な要件

重要な要件は、「自分自身の資質向上」が40.3%と一番多く、次に「勤務校での職務内容や位置づけ」と回答している会員が多い。

ところが、制度改善や社会的評価は、重要な要件とは捉えていない。

### 4) 仕事の効率化に望むこと

効率化のためには、「職場環境の整備」「勤務校教職員の相互理解」と回答している会員が多い。しかし、組織的事務処理体制(共同実施)を望む割合は少なく、まだまだ共同実施を行うまでの意識が醸成されていない。

### 5) 校内各種委員会への参画

「服務倫理委員会」へ参加している会員は、設置校の6割である。「運営委員会」が設置されている学校では、会員の4割が参加しており、その中の78.9%が「仕事に対してやりがいを感じている」と回答している。5ページの表のとおり、「運営委員会」に入っている会員199名のうち7割が「学校経営に参画していると回答している。学校事務職員に重要な要件を「自分自身の資質向上」「勤務校での職務内容や位置づけ」と回答している会員が多いことから、勤務校での自己努力も必要であると考えられる。

ただ、運営委員会のメンバーに入っていることは重要であるが、入っているだけでは参画にはならない。学校経営への参画の内容を具体的に示し、どのような効果があるのか実証することが求められるのではないだろうか。

学校事務職員は、学校全体に目を向け、行政的立場の職員としてその専門性を発揮し、また住民感覚、保護者感覚をもって、教員とは異なる視点で、学校運営にあたっていかなければならないと考える。

運営委員会への参加は、学校経営への参画へのまず第一歩である。運営委員会への参画を、さらに

**あなたは、学校事務職員にとって、もっとも重要な要件は何だと考えますか。**

	回答数	構成比
任用・昇任・定数・待遇等の制度上に関する事	100	15.1%
社会的評価	38	5.7%
勤務校での職務内容や位置づけ	222	33.5%
自分自身の資質向上	267	40.3%
その他	26	3.9%
無回答	10	1.5%
計	663	100.0%

**あなたは、自分の仕事の効率をあげるために、何を望みますか。**

	回答数	構成比
OA機器の積極的導入	200	10.5%
職場環境の整備	398	20.8%
仕事の精選	222	11.6%
事務職員の増員	114	6.0%
勤務校教職員の相互理解	394	20.6%
地教委との連携	282	14.7%
教育事務所との連携	155	8.1%
組織的共同事務処理体制(共同実施)	123	6.4%
その他	17	0.9%
無回答	7	0.4%
計	1912	100.0%

**あなたは、学校の運営組織(校務分掌)において、どのような各種委員会に入っていますか。入っている委員会すべてを選んでください。(学校によって名称が異なる場合があります。)**

選択項目	回答数	設置校数	割合
運営委員会	199	497	40.0%
教材採択委員会	29	84	34.5%
服務倫理委員会	391	645	60.6%
予算委員会	133	131	101.5%
学校評価委員会	31	269	11.5%
防火管理委員会	69	425	16.2%
体験活動委員会	7	270	2.6%
就学指導委員会	13	533	2.4%
生徒指導委員会	28	604	4.6%
学校給食委員会	16	268	6.0%
学校保健委員会	7	598	1.2%
研究推進委員会	2	445	0.4%
個人情報保護管理委員会	7	43	16.3%
特別支援委員会	6	424	1.4%
その他	36	109	33.0%
無回答	135	5	
計	1,109	5,350	

推進していく必要がある。「予算委員会」への参加者は133名であり、これは回答者の2割である。設置している学校では学校事務職員が委員となっていることから、学校事務職員側からの働きかけが大きく影響しているのではないかと考えられる。予算委員会に入っている会員7割が「仕事に対してやりがいを感じている」と回答している。学校経営参画のためには、予算委員会の設置と参加が重要であると考ええる。

学校事務職員に重要な要件を「自分自身の資質向上」「勤務校での職務内容や位置づけ」と回答している会員が多いことから、運営委員会への参画と同様に、勤務校での自己努力も必要である。

「あなたは、どのような各種委員会に入っていますか。」と「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」の関係				「あなたは、どのような各種委員会に入っていますか。」と「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」の関係			
	委員会に入っている人数	やりがいを感じている人数	割合		委員会に入っている人数	学校経営に参画している人	割合
運営委員会	199	157	78.9 %	運営委員会	199	135	67.8 %
教材採択委員会	29	22	75.9 %	教材採択委員会	29	18	62.1 %
服務倫理委員会	391	289	73.9 %	服務倫理委員会	391	227	58.1 %
予算委員会	133	98	73.7 %	予算委員会	133	78	58.6 %
学校評価委員会	31	17	54.8 %	学校評価委員会	31	19	61.3 %
防火管理委員会	69	53	76.8 %	防火管理委員会	69	50	72.5 %
体験活動委員会	7	6	85.7 %	体験活動委員会	7	5	71.4 %
就学指導委員会	13	12	92.3 %	就学指導委員会	13	11	84.6 %
生徒指導委員会	28	22	78.6 %	生徒指導委員会	28	19	67.9 %
学校給食委員会	16	11	68.8 %	学校給食委員会	16	8	50.0 %
学校保健委員会	7	6	85.7 %	学校保健委員会	7	4	57.1 %
研究推進委員会	2	2	100.0 %	研究推進委員会	2	1	50.0 %
個人情報保護管理委員会	7	7	100.0 %	個人情報保護管理委員会	7	4	57.1 %
特別支援委員会	6	6	100.0 %	特別支援委員会	6	5	83.3 %
その他	36	26	72.2 %	その他	36	19	52.8 %
無回答	135	93	68.9 %	無回答	135	53	39.3 %
合計	1,109	827	74.6 %	合計	1,109	656	59.2 %

## 6) 学校事務職員として学校経営への関わり

### ア 年代別に見た学校経営への関わりとやりがい

回答者の8割が「学校財務の総括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努めたい。」と回答している。そのうちの6割が仕事に対してやりがいを感じている。

次に、5割が「学校事務の総括者として、学校事務部門を運営する。」と回答している。「学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。」と回答したのは3割である。

「学校財務の総括者」として学校経営に関わりたい」と回答しているのは、40歳代の会員に多く、50歳代以上は、一番少ない。50歳代以上となると、「学校財務」よりも「学校事務の総括者として関わりたい」との回答が多い。

20歳代以下では、「学校の窓口」と

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「今後、あなたは、学校事務職員として「学校経営」にどのように関わりたいと思いますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学校財務の統括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努める。	530	79.9 %	400	60.3 %	124	18.7 %
学校事務の統括者として、学校事務部門を運営する。	321	48.4 %	252	38.0 %	63	9.5 %
教育情報等の収集提供など、校長の補佐役となる。	94	14.2 %	70	10.6 %	23	3.5 %
学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。	187	28.2 %	151	22.8 %	32	4.8 %
学校の説明責任を担う。	13	2.0 %	11	1.7 %	2	0.3 %
学校間連携で事務処理等を行う組織的事務処理体制（共同実施）を推進した	82	12.4 %	52	7.8 %	29	4.4 %
その他	9	1.4 %	6	0.9 %	3	0.5 %
無回答	14	2.1 %	5	0.8 %	5	0.8 %
合計	1,250		947		281	

回答している会員が、平均を上回っている。年代によって、考えている学校経営への関わり方が違っていることが分かった。

年代によって、学校経営への関わり方が相違していることから、様々な年代の学校事務職員が共同で仕事をしていくことで課題解決につながっていくのではないかと考える。たとえば、50歳代以上と20歳代以下の会員が共同で担うことにより、「学校事務の総括者として関わりたい」と回答している50歳代以上の会員と、「学校の窓口」としてと回答している20歳代以下の会員、そして、「学校財務の総括者」として学校経営に関わりたい」と回答している40歳代の会員が、一緒に仕事をしていくことにより、課題解決につながるのではないだろうか。（高校の事務室の例）

**「平成21年4月1日現在の年齢」と「今後、あなたは、学校事務職員として「学校経営」にどのように関わりたいと思いますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校財務の統括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努める。	530	42.4%	52	43.7%	155	43.7%	192	44.1%	129	38.1%	2	100.0%
学校事務の統括者として、学校事務部門を運営する。	321	25.7%	28	23.5%	89	25.1%	112	25.7%	92	27.1%	0	0.0%
教育情報等の収集提供など、校長の補佐役となる。	94	7.5%	8	6.7%	29	8.2%	29	6.7%	28	8.3%	0	0.0%
学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。	187	15.0%	24	20.2%	47	13.2%	66	15.2%	50	14.7%	0	0.0%
学校の説明責任を担う。	13	1.0%	1	0.8%	4	1.1%	4	0.9%	4	1.2%	0	0.0%
学校間連携で事務処理等を行う組織的事務処理体制（共同実施）を推進したい。	82	6.6%	5	4.2%	26	7.3%	25	5.7%	26	7.7%	0	0.0%
その他	9	0.7%	0	0.0%	2	0.6%	5	1.1%	2	0.6%	0	0.0%
無回答	14	1.1%	1	0.8%	3	0.8%	2	0.5%	8	2.4%	0	0.0%
合計	1,250	100.0%	119	100.0%	355	100.0%	435	100.0%	339	100.0%	2	100.0%

**(2) 自己研修と事務改善**

**1) 学校事務職員に必要な職務能力**

学校事務職員に必要な職務能力は「財務管理能力」と回答しているのが、会員の半数以上である。仕事に対してやりがいを感じている会員の3割が、「組織マネジメント能力」が必要と回答している。平均より高い数値である。

学校経営に参画している会員は、多くがやりがいを感じており、組織マネジメントによる新たな学校事務機能を求めているのではないかとと思われる。

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員に必要な職務能力は、何だと思えますか。」の関係**

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
組織マネジメント能力	172	25.9%	137	28.4%	32	19.0%	3	25.0%
説明責任能力	38	5.7%	25	5.2%	12	7.1%	1	8.3%
財務管理能力	338	51.0%	243	50.3%	91	54.2%	4	33.3%
危機管理能力	5	0.8%	4	0.8%	1	0.6%	0	0.0%
情報管理能力	65	9.8%	45	9.3%	20	11.9%	0	0.0%
その他	28	4.2%	21	4.3%	7	4.2%	0	0.0%
無回答	17	2.6%	8	1.7%	5	3.0%	4	33.3%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

## 2) 力量形成のためへの努力

会員の6割が力量形成のために努力しており、4割が努力していない。

また、やりがいを感じている会員の6割が、力量形成に努力している。反面、やりがいを感じていない会員の中で力量形成に努力しているのは4割と、かなり下回っている。

「事務改善や運営改善を考えている」会員は、7割と多く、その中でも「力量形成のために努力している」と回答した会員は、回答者全体の4割である。事務改善や運営改善を考えていながら、力量形成に努力していない会員は、全体4分の1である。

「事務改善や運営改善を考えていない」会員は全体の4分の1である。当然「力量形成のために努力していると思わない」会員は、事務改善や運営改善を考えてはいない。

「力量形成のために努力していると思わない会員」で、やりがいを感じない会員が103名、事務改善や運営改善を考えていない会員が108名とほぼ同数であることから、「やりがい」と「力量形成のための努力」は、相関関係がある。「事務改善や運営改善を考えていない会員」と「事務改善や運営改善を考えているが力量形成に努力していない会員」の合計は、会員全体の半数ということになる。

力量形成のために行っている自己研修は、「支部（地区）事務研研究会への参加」が32.6%で、県事務研主催研修会への参加は25.0%と、支部（地区）事務研研究会の果たす役割は大きい。

「やりがいを感じていない」会員は、「県事務研主催事務研究会」「他の研究団体主催研修会・大学セミナー等」との回答率が低い。

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」の関係**

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	364	54.9%	296	61.3%	65	38.7%	3	25.0%
思わない	289	43.6%	182	37.7%	103	61.3%	4	33.3%
無回答	10	1.5%	5	1.0%	0	0.0%	5	41.7%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

**「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「現在、あなたは事務改善や運営改善を考えていますか。」の関係**

選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
改善を考えている	464	70.0%	288	79.1%	170	58.8%	6	60.0%
改善を考えていない	175	26.4%	67	18.4%	108	37.4%	0	0.0%
その他	12	1.8%	6	1.6%	6	2.1%	0	0.0%
無回答	12	1.8%	3	0.8%	5	1.7%	4	40.0%
合計	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%	10	100.0%

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「力量形成のために、あなたがしている自己研修は何ですか。」の関係**

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
県事務研主催事務研研究会への参加	402	25.0%	313	25.4%	87	24.2%	2	10.0%
支部（地区事務研）事務研研究会への参加	525	32.6%	397	32.3%	122	33.9%	6	30.0%
市町村主催事務研研究会への参加	232	14.4%	179	14.6%	52	14.4%	1	5.0%
他の研究団体主催研修会への参加	85	5.3%	67	5.4%	17	4.7%	1	5.0%
大学セミナー等への参加	132	8.2%	105	8.5%	25	6.9%	2	10.0%
「学校事務」誌の購読	99	6.1%	82	6.7%	15	4.2%	2	10.0%
校内研修への参加	14	0.9%	12	1.0%	1	0.3%	1	5.0%
資格取得・習い事	45	2.8%	31	2.5%	14	3.9%	0	0.0%
その他	42	2.6%	28	2.3%	14	3.9%	0	0.0%
無回答	34	2.1%	16	1.3%	13	3.6%	5	25.0%
合計	1,610	100.0%	1,230	100.0%	360	100.0%	20	100.0%

### 3) 「事務改善や運営改善」と「目標管理制度の自己目標」

事務改善や運営改善の目標として、また目標管理制度の自己目標に、「学校徴収金」を掲げている会員が多い。これは、学校事務職員が定型業務として学校徴収金や市町村会計を担当している割合が非常に多いことに関係しているからではないだろうか。

また、「学校事務職員に必要な職務能力」を、「財務管理能力」と回答していることにも起因していると考えられる。

さらに、「21年度県事務研の具体的な活動計画」として、「校内会計事務処理システムを確立させ標準化を図ること」を目標にしていたことも多少影響していると思われる。

今後も、自己目標をマンネリ化した項目にしていなから反省しながら目標を設定し、常に向上心を忘れてはならないと考える。

#### 4) 力量形成のために効果的な行政施策

力量向上のための施策として、「任命者研修の充実改善」「県自治研修センター基本研修だけでなく、専門研修の充実」が効果的であると回答している会員がほぼ同数である。今後の研修制度の充実と在り方の検討が必要であると考えられる。

#### 5) 学校事務部(学校管理部)等の評価

学校事務部(学校管理部)等の評価を行っている会員は、わずか11.6%(77名)である。

「学校経営に参画している」が、「学校事務部等の評価を行っていない」会員が305名(回答者全体の46%)であることから、事務評価や教職員評価に対応できる規準として、学校経営方針に基づいた「事務部経営案」や「学校事務自己評価項目」のモデル案を提示することにより、さらなる学校経営への参画と説明責任を果たしていくことにつながるのではないかと考える。

どのような項目の事務改善や運営改善を考えていますか。

	回答数	構成比
文書管理	185	14.6%
物品管理	229	18.1%
情報管理	74	5.9%
施設設備管理	89	7.0%
任免服務	5	0.4%
就学援助	42	3.3%
給与・旅費	39	3.1%
事務運営	102	8.1%
福利厚生	11	0.9%
教育課程経営	32	2.5%
市町村費	103	8.1%
学校徴収金	287	22.7%
学籍	3	0.2%
情報発信	48	3.8%
教科用図書事務	1	0.1%
学校評価	4	0.3%
その他	6	0.5%
無回答	4	0.3%
計	1264	100.0%

教職員目標管理制度で、あなたの今年度の自己目標はどのような項目でしたか。

選択項目	回答数	構成比
文書管理	159	8.9%
物品管理	266	14.8%
情報管理	72	4.0%
施設設備管理	127	7.1%
任免服務	8	0.4%
就学援助	42	2.3%
給与・旅費	201	11.2%
事務運営	136	7.6%
福利厚生	45	2.5%
教育課程経営	21	1.2%
市町村費	238	13.3%
学校徴収金	328	18.3%
学籍	1	0.1%
情報発信	101	5.6%
学校評価	3	0.2%
その他	36	2.0%
無回答	9	0.5%
合計	1793	100.0%

あなたは、事務職員の力量を向上させるために効果的と思う行政施策は何だと思えますか。

	回答数	構成比
任命権者研修を充実改善する。	302	19.9%
県自治研修センター基本研修だけでなく、専門研修も充実改善する。	299	19.7%
市町村教育委員会主催の研修を充実改善する。	191	12.6%
他校の学校事務職員の仕事をみる機会を増加させる。	251	16.6%
県事務研主催の研修を奨励・支援する。	139	9.2%
学校事務職員の全校配置を前提に、共同実施を推進する。	67	4.4%
学校間連携で事務処理等を行う組織的 事務処理体制(共同実施)を推進する。	115	7.6%
人事交流とキャリア形成	122	8.1%
その他	12	0.8%
無回答	17	1.1%
計	1515	100.0%

「あなたは、「学校経営」に参画していると思えますか。」と「あなたは、学校事務部(学校管理部)等の評価を行っていますか。」の関係

選択項目	総計		参画していると思う		参画していない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
評価を行っている	77	11.6%	45	12.6%	31	10.6%	1	8.3%
評価を行っていない	571	86.1%	305	85.2%	258	88.1%	8	66.7%
その他	7	1.1%	6	1.7%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	8	1.2%	2	0.6%	3	1.0%	3	25.0%
合計	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%



### (3) 学校経営への参画

#### 1) 学校経営参画のために必要な要件

仕事に対するやりがいの有無、また学校経営への参画の有無に関わらず、学校事務職員が学校経営に参画するために必要な条件として、一番多いのが「学校事務職員の意識」である。

しかし、「学校事務職員自らの意識が重要」と思いながらも、「力量形成のために努力しない」「事務改善や運営改善を考えない」という矛盾していると思えるような結果が、調査結果で表れている。今後、会員の意識をさらに高めるための研修やそのための研修計画、何にも増してさらなる自己努力が必要になると考えられる。

次に多いのが、「管理職の理解」「学校運営組織のあり方(校務分掌)」であり、校内の問題が挙げられている。仕事に対してやりがいを感じていない会員で、「学校事務職員制度(事務長制)」「職務標準(標準的職務の通知)」「学校管理規則」と回答しているのが平均を上回っている。また、学校経営に参画していると思わない会員で、「職務標準(標準的職務の通知)」と回答しているのが平均を上回っている。

「学校事務職員の意識」は、当然必要な要件であるが、さらに、「学校事務職員制度(事務長制)、職務標準(標準的職務の通知)、学校管理規則など制度や職務内容も必要である」という回答から、福島事務研の研究団体として今後の在り方が問われているのではないだろうか。

#### 「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校事務職員の学校経営参画のために必要な要件は何だと思えますか。」の関係

選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員の意識	452	28.1%	265	30.0%	181	25.8%	6	26.1%
学校運営組織のあり方(校務分掌)	326	20.3%	175	19.8%	146	20.8%	5	21.7%
学校事務処理規程	67	4.2%	41	4.6%	26	3.7%	0	0.0%
学校事務職員制度(事務長制等)	53	3.3%	31	3.5%	22	3.1%	0	0.0%
職務標準(標準的職務の通知)	88	5.5%	38	4.3%	48	6.8%	2	8.7%
学校管理規則	30	1.9%	11	1.2%	19	2.7%	0	0.0%
学校事務職員の責任と権限	226	14.1%	128	14.5%	97	13.8%	1	4.3%
管理職の理解	335	20.9%	182	20.6%	148	21.1%	5	21.7%
管理職になること	9	0.6%	5	0.6%	4	0.6%	0	0.0%
その他	9	0.6%	4	0.5%	5	0.7%	0	0.0%
無回答	11	0.7%	2	0.2%	5	0.7%	4	17.4%
合計	1,606	100.0%	882	100.0%	701	100.0%	23	100.0%

#### 「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員の学校経営参画のために必要な要件は何だと思えますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員の意識	452	28.1%	346	29.1%	103	26.2%	3	11.5%
学校運営組織のあり方(校務分掌)	326	20.3%	246	20.7%	74	18.8%	6	23.1%
学校事務処理規程	67	4.2%	52	4.4%	14	3.6%	1	3.8%
学校事務職員制度(事務長制等)	53	3.3%	32	2.7%	20	5.1%	1	3.8%
職務標準(標準的職務の通知)	88	5.5%	61	5.1%	24	6.1%	3	11.5%
学校管理規則	30	1.9%	15	1.3%	14	3.6%	1	3.8%
学校事務職員の責任と権限	226	14.1%	172	14.5%	53	13.5%	1	3.8%
管理職の理解	335	20.9%	251	21.1%	77	19.6%	7	26.9%
管理職になること	9	0.6%	3	0.3%	6	1.5%	0	0.0%
その他	9	0.6%	5	0.4%	4	1.0%	0	0.0%
無回答	11	0.7%	4	0.3%	4	1.0%	3	11.5%
合計	1,606	100.0%	1,187	100.0%	393	100.0%	26	100.0%

## 2) 積極的な予算編成や予算の執行

「教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っている」と回答した会員は、7割であるが、「学校経営に参画し、積極的に予算編成・執行を行っている」と回答した会員は、4割と少なくなる。

「学校経営に参画していると思わない」と回答した2割の会員は、予算編成や予算執行に消極的である。

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っていますか。」の関係

選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	432	65.2%	279	77.9%	148	50.5%	5	41.7%
いない	199	30.0%	67	18.7%	129	44.0%	3	25.0%
その他	25	3.8%	11	3.1%	13	4.4%	1	8.3%
無回答	7	1.1%	1	0.3%	3	1.0%	3	25.0%
合計	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

## 3) カリキュラム経営への参画と新学習指導要領の理解・予算要望等への活用

予算編成や予算の執行を積極的に行っている会員は、7割であったが、さらに「新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしている」と回答している会員は、26.4%である。これは、「カリキュラム経営に参画し、新学習

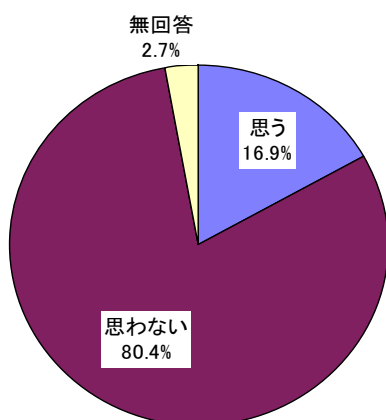
「あなたは、教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っていますか。」と「あなたは、新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていますか。」の関係

選択項目	総計		積極的に行っている		積極的に行っていない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	175	26.4%	156	36.1%	14	7.0%	4	16.0%	1	14.3%
いない	438	66.1%	245	56.7%	179	89.9%	13	52.0%	1	14.3%
その他	41	6.2%	28	6.5%	6	3.0%	7	28.0%	0	0.0%
無回答	9	1.4%	3	0.7%	0	0.0%	1	4.0%	5	71.4%
合計	663	100.0%	432	100.0%	199	100.0%	25	100.0%	7	100.0%

指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等へ生かしている」と回答した会員と同数である。当然のことながら、「予算編成や予算の執行を積極的に行っていない」会員は、「新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていない」と3割が回答している。

「カリキュラム経営に参画していると思う」と回答しているのは、わずか16.9%である。新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かすことは、カリキュラム経営への参画につながる。新学習指導要領など予算に関わる課題についての研修の充実が望まれる。

あなたは、「カリキュラム経営」に参画していると思いますか。



「あなたは、「カリキュラム経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていますか。」の関係

選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	175	26.4%	62	55.4%	108	20.3%	5	27.8%
いない	438	66.1%	39	34.8%	395	74.1%	4	22.2%
その他	41	6.2%	10	8.9%	27	5.1%	4	22.2%
無回答	9	1.4%	1	0.9%	3	0.6%	5	27.8%
合計	663	100.0%	112	100.0%	533	100.0%	18	100.0%

## 4) 学校経営方針に基づいた「事務部経営計画」等の作成

「作成している」会員は、わずか2割である。その中で「事務部経営計画を作成し、学校経営に参画している」と回答している会員は、回答者全体の5%である。「作成していないが、学校経営に参画している」と回答している会員が、回答者全体の13.6%いることに驚く。

学校事務は、子どもの 学びを支援するという重要な役割を担っている。教育目標具現化のために、学校事務組織として学校経営にどのように関わっていくかを形として表したのが「事務部経営計画」である。事務部として取り組む姿勢や具体的な業務の内容を文章化し、全職員で共通理解を図ることが必要である。自校での「学校事務」の所在を明らかにし、その取り組みについて表すことで学校事務処理の統一化と効率化を図ることができるのではないだろうか。

「事務部経営計画」を作成している会員が回答者全体の5分の1以下ということから、「事務部経営計画のモデル案提示」が急務であると考ええる。

**「あなたは、「カリキュラム経営」に参加していると思いますか。」と「あなたは、学校経営方針に基づいた「事務部経営計画」等を作成していますか。」の関係**

選択項目	総計		参加していると思う		参加していると思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
作成している	124	18.7%	32	28.6%	90	16.9%	2	11.1%
作成していない	513	77.4%	74	66.1%	427	80.1%	12	66.7%
その他	20	3.0%	6	5.4%	13	2.4%	1	5.6%
無回答	6	0.9%	0	0.0%	3	0.6%	3	16.7%
合計	663	100.0%	112	100.0%	533	100.0%	18	100.0%

**5) 学校組織マネジメントの導入と新たな事務機能の研究**

学校組織マネジメントを導入して、新たな学校事務機能の研究を行っているのは、25名(3.8%)で、ほとんどの会員が行っていない。組織マネジメントを導入して新たな学校事務機能の研究をする手だてがわからないため具体的な実践に結びつけることができないと考えられる。

**「あなたは、「カリキュラム経営」に参加していると思いますか。」と「あなたは、学校組織マネジメントを導入し、新たな学校事務機能の研究を行っていますか。」の関係**

選択項目	総計		参加していると思う		参加していると思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
研究している	25	3.8%	12	10.7%	12	2.3%	1	5.6%
研究していない	616	92.9%	96	85.7%	508	95.3%	12	66.7%
その他	7	1.1%	2	1.8%	5	0.9%	0	0.0%
無回答	15	2.3%	2	1.8%	8	1.5%	5	27.8%
合計	663	100.0%	112	100.0%	533	100.0%	18	100.0%

**「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「あなたは、学校組織マネジメントを導入し、新たな学校事務機能の研究を行っていますか。」の関係**

選択項目	総計		努力していると思う		努力していると思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
研究している	25	3.8%	19	5.2%	6	2.1%	0	0.0%
研究していない	616	92.9%	330	90.7%	278	96.2%	8	80.0%
その他	7	1.1%	7	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	15	2.3%	8	2.2%	5	1.7%	2	20.0%
合計	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%	10	100.0%

**6) 市町村への「学校事務改善検討委員会」等の設置**

設置率は12.4%である。

今後、各市町村に「単位事務研究会」の設置推進

推進を図っていくことが望まれる。

**あなたの市町村には、教育委員会と連携して事務改善を推進するため、「学校事務改善検討委員会」等が設置されていますか。**

選択項目	回答数	構成比
いる	82	12.4%
いない	541	81.6%
その他	20	3.0%
無回答	20	3.0%
合計	663	100.0%

## 7) 校内の教職員と連携しながらの課題解決に向け取り組みと効率化等への努力

約4割の会員が、「校内の教職員と連携しながらの課題解決に向けた取り組みと効率化等へ努力し、学校経営に参画している」と回答している。逆に、「校内の教職員と連携して課題解決のための取り組みをせず、学校経営に参画していない」と回答した会員は、回答者全体の5分の1である。

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、校内の教職員と連携しながら課題解決に向けた取り組みをして、業務の効率化等に努めていますか。」の関係

選択項目	総計		参画していると思う		参画していると思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
連携しながら努めている	426	64.3%	279	77.9%	144	49.1%	3	25.0%
連携しながら努めていない	226	34.1%	76	21.2%	146	49.8%	4	33.3%
無回答	11	1.7%	3	0.8%	3	1.0%	5	41.7%
合計	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

## 8) 整備教材活用状況把握のための授業参観等

授業参観等をしたことがあると回答した会員は約2割で、その中で「学校経営に参画していると思う」と回答した会員は回答者全体の14.2%、「参画していると思わない」と回答した会員は、回答者全体の6.5%である。

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、整備した教材がどのように活用されているか、授業等を参観したことがありますか。」の関係

選択項目	総計		学校経営に参画していると思う		学校経営に参画していると思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
授業等を参観したことがある	141	21.3%	94	26.3%	43	14.7%	4	33.3%
授業等を参観したことがない	518	78.1%	264	73.7%	250	85.3%	4	33.3%
無回答	4	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	33.3%
合計	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

### (4) 研修のあり方

#### 1) 支部内でOAソフトの積極的提供

支部内でOAソフトを積極的に提供しているのは、約2割の会員である。

力量形成に努力している会員の方が平均を上回っている。力量形成に努力していない会員は13.8%と平均をかなり下回っている。

「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「あなたは、学校事務の標準化やシステム化を図るため、支部内でOAソフトを積極的に提供していますか。」の関係

選択項目	総計		努力していると思う		努力していると思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
提供している	121	18.3%	78	21.4%	40	13.8%	3	30.0%
提供していない	520	78.4%	277	76.1%	239	82.7%	4	40.0%
無回答	22	3.3%	9	2.5%	10	3.5%	3	30.0%
合計	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%	10	100.0%

#### 2) 県事務研や他事務研のホームページの活用

福島事務研や他事務研のHPを見て参考にしている会員は、65.2%である。

力量形成に努力している会員の方が平均を上回っている。力量形成に努力していない会員は、平均を下回っている。

「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「あなたは、県事務研のホームページや他事務研のホームページを見て、どんな研究や研修を行っているか参考にすることがありますか。」の関係

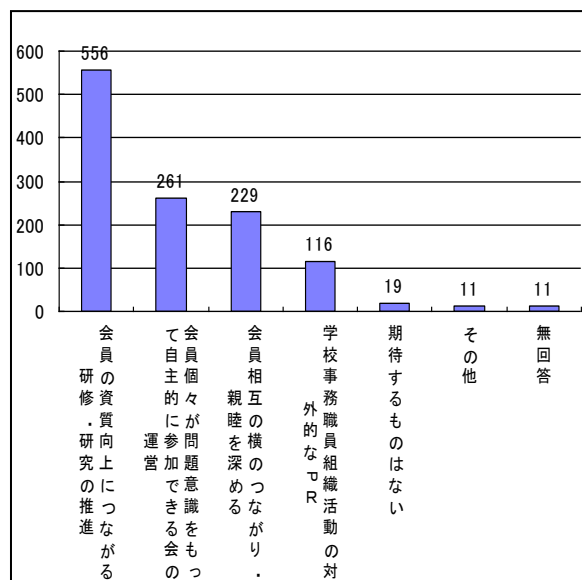
選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ある	432	65.2%	263	72.3%	166	57.4%	3	30.0%
ない	224	33.8%	99	27.2%	120	41.5%	5	50.0%
無回答	7	1.1%	2	0.5%	3	1.0%	2	20.0%
合計	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%	10	100.0%

### 3) 今後の事務研に期待するもの

今後の福島事務研に期待することとして、回答者全体の 85%が「会員の資質向上につながる研修・研究の推進」をあげている。「会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営」「会員相互の横のつながり・親睦を深める」がほぼ同数となっている。

「会員の資質向上につながる研修・研究の推進」と回答している中でも、2ページで「学校経営に参画していると思う」との回答が一番多かった40歳代の割合が半数をしめ、「会員相互の横のつながり・親睦を深める」ことを望む回答は、唯一平均を下回っている。

今後、事務研にあなたは何を期待しますか。			
	回答者数	割合	
会員の資質向上につながる研修・研究の推進	556	83.9 %	
会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営	261	39.4 %	
会員相互の横のつながり・親睦を深める	229	34.5 %	
学校事務職員組織活動の対外的なPR	116	17.5 %	
期待することはない	19	2.9 %	
その他	11	1.7 %	
無回答	11	1.7 %	
合計	1,203		



40歳代以外の年代では、「会員の資質向上につながる研修・研究の推進」よりも「会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営」を望んでいる。40～50歳代の会員は、「学校事務職員組織活動の対外的なPR」を望む回答が、平均を上回っている。また、「学校経営に参画している」「仕事に対してやりがいを感じていない」と回答している会員も平均を上回っている。

学校経営参画のために必要な要件として、仕事に対してやりがいを感じていない会員で、「学校事務職員制度(事務長制)」「職務標準(標準的職務の通知)」「学校管理規則」と回答しているのが平均を上回っている

#### 「平成21年4月1日現在の年齢」と「今後、事務研にあなたは何を期待しますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
会員の資質向上につながる研修・研究の推進	556	46.2%	49	44.1%	153	45.0%	202	50.1%	152	43.9%	0	0.0%
会員相互の横のつながり・親睦を深める	229	19.0%	24	21.6%	65	19.1%	68	16.9%	70	20.2%	2	66.7%
学校事務職員組織活動の対外的なPR	116	9.6%	6	5.4%	27	7.9%	44	10.9%	39	11.3%	0	0.0%
期待するものはない	19	1.6%	2	1.8%	13	3.8%	2	0.5%	2	0.6%	0	0.0%
会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営	261	21.7%	29	26.1%	75	22.1%	80	19.9%	76	22.0%	1	33.3%
その他	11	0.9%	0	0.0%	5	1.5%	3	0.7%	3	0.9%	0	0.0%
無回答	11	0.9%	1	0.9%	2	0.6%	4	1.0%	4	1.2%	0	0.0%
合計	1,203	100.0%	111	100.0%	340	100.0%	403	100.0%	346	100.0%	3	100.0%

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「今後、事務研にあなたは何を期待しますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
会員の資質向上につながる研修・研究の推進	556	46.2%	427	47.0%	124	44.9%	5	26.3%
会員相互の横のつながり・親睦を深める	229	19.0%	176	19.4%	49	17.8%	4	21.1%
学校事務職員組織活動の対外的なPR	116	9.6%	82	9.0%	31	11.2%	3	15.8%
期待するものはない	19	1.6%	5	0.6%	14	5.1%	0	0.0%
会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営	261	21.7%	205	22.6%	52	18.8%	4	21.1%
その他	11	0.9%	5	0.6%	6	2.2%	0	0.0%
無回答	11	0.9%	8	0.9%	0	0.0%	3	15.8%
合計	1,203	100.0%	908	100.0%	276	100.0%	19	100.0%

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「今後、事務研にあなたは何を期待しますか。」の関係

選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
会員の資質向上につながる研修・研究の推進	556	46.2%	305	45.5%	244	47.4%	7	38.9%
会員相互の横のつながり・親睦を深める	229	19.0%	129	19.3%	96	18.6%	4	22.2%
学校事務職員組織活動の対外的なPR	116	9.6%	68	10.1%	46	8.9%	2	11.1%
期待するものはない	19	1.6%	10	1.5%	9	1.7%	0	0.0%
会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営	261	21.7%	148	22.1%	111	21.6%	2	11.1%
その他	11	0.9%	7	1.0%	4	0.8%	0	0.0%
無回答	11	0.9%	3	0.4%	5	1.0%	3	16.7%
合計	1,203	100.0%	670	100.0%	515	100.0%	18	100.0%

### (5) 学校事務の共同実施（組織的事務処理体制）

#### 1) 「組織的事務処理体制」の研究や実践の現状

事務処理の効率化・標準化等のため、支部内や市町村内で「組織的事務処理体制」の研究や実践を行っているのは、11.9%である。

あなたは、事務処理の効率化・標準化等のため、支部内や市町村内で「組織的事務処理体制」の研究や実践を行っていますか。

選択項目	回答数	構成比
いる	79	11.9%
いない	561	84.6%
無回答	23	3.5%
合計	663	100.0%

#### ◆事務改善委員会など地教委との連携

○平成20年度に町教委や校長会、教頭会を含めて学校事務改善委員会を立ち上げて実践を始めた。	(いる、記述有り、かなり期待する)
○21年4月に西会津町学校事務改善委員会が設置された。教育委員会を中心に、校長会・教頭会代表もメンバーに入り、現在、表簿様式の統一、口座振替など、できるところから改善策に取り組んでいる。	(いる、記述有り、かなり期待する)
○南会津町では、校長会と連携し研究会ではない実践部隊としての学校事務運営協議会を創設した。方部内の独自課題や事務の標準化、力量・学校事務サービスの平準化をめざしている。	(いる、記述有り、かなり期待する)
○町学校事務改善委員会で、地教委と連携し諸表簿の改善等に取り組んでいる。	(いる、記述有り、少し期待する)
○地教委との連携、学校相互連携。	(いる、記述有り、少し期待する)
○方部で学校事務運営協議会を立ち上げて活動を行っている。郡全体でも標準化を進めている。	(いる、記述有り、少し期待する)
○学校事務運営協議会を開催している	(いる、記述有り、分からない)
○地教委との月1回の定例会により予算内容や事務処理改善について検討。	(いる、記述有り、その他)

◆会計・文書・備品システムなど

○ 文書管理、校内会計	(いる、記述有り、かなり期待する)
○ 備品処理事務	(いる、記述有り、かなり期待する)
○ 就学援助事務	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 備品管理の手引、町会計処理の手引	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 文書管理、備品、校内会計	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 校内会計システムの活用	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 徴収金様式の統一	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 方部で新任事務担当者のためのマニュアル作成	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 校内会計のシステム化	(いる、記述有り、分からない)
○ 校内会計システム、文書管理システム	(いる、記述有り、分からない)
○ 事務部運営計画の作成	(いる、記述有り、分からない)
○ 文書管理についての標準化の研究・実践	(いる、記述有り、分からない)
○ 支部に分かれて事務処理効率化のため手引きを作成したり調べたりしている	(いる、記述有り、分からない)
○ 町会計手引の作成	(いる、記述有り、期待しない)
○ 町会計事務処理の手引、備品台帳の手引作成	(いる、記述有り、期待しない)
○ 学校事務運営計画・旅費事務の手引き・福利厚生カードの作成と共有。二本松市での備品台帳の様式の統一など	(いる、記述有り、その他)

◆PCソフトの共有など

○ 共有化への取組みとして、班ごとに研究を進め、みんなで利用できるソフトづくりを目指している。	(いる、記述有り、少し期待する)
○ PCソフトなどを作って利用	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 情報の共有化、データの活用手助け	(いる、記述有り、期待しない)
○ 学校間の備品の共有化	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 町内に配置されている加配職員を活用して連携を図っている。	(いる、記述有り、分からない)
○ グループごとの課題解決をしているが、忙しい中での効率化・標準化の進行状況は、各自まちまちと思う。	(いる、記述有り、少し期待する)
○ 他校訪問をして仕事を見せ合い資質向上を図る。	(いる、記述有り、その他)
○ 支部として作成した「じむだより」を利用している。	(いる、記述有り、期待しない)

2) 学校事務の共同実施とメリット

ア やりがいとの関係

共同実施のメリットとして回答が多かったのは「事務処理の効率性」である。次に「学校事務職員の資質向上」と続く。仕事にやりがいを感じている会員は、「学校事務部門の強化」「学校事務の安定性」を上げ、仕事にやりがいを感じていない会員が「学校事務職員の資質向上」と回答しているのが平均を上回っている。

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、共同実施のメリットは、何だと思えますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
事務処理の効率性	398	29.3%	294	29.3%	98	29.9%	6	22.2%
教員等の事務負担軽減	109	8.0%	83	8.3%	23	7.0%	3	11.1%
学校事務の安定性	175	12.9%	138	13.7%	36	11.0%	1	3.7%
学校事務部門の強化	189	13.9%	140	13.9%	44	13.4%	5	18.5%
学校事務の安全性	88	6.5%	71	7.1%	16	4.9%	1	3.7%
学校事務職員の資質向上	201	14.8%	138	13.7%	57	17.4%	6	22.2%
学校運営組織の改善	73	5.4%	51	5.1%	21	6.4%	1	3.7%
学校経営参画のOJT	33	2.4%	27	2.7%	6	1.8%	0	0.0%
特にない	59	4.3%	39	3.9%	19	5.8%	1	3.7%
その他	12	0.9%	8	0.8%	4	1.2%	0	0.0%
無回答	22	1.6%	15	1.5%	4	1.2%	3	11.1%
合計	1,359	100.0%	1,004	100.0%	328	100.0%	27	100.0%

## イ 共同実施に対する理解度との関係

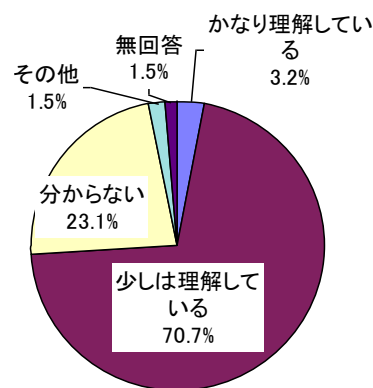
学校事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施については、「かなり理解している」と「少しは理解している」を合わせると、73.9%となる。

「理解している」と回答している会員は、共同実施のメリットを「学校事務職員の資質向上」や「学校事務部門の強化」「学校事務の安定性」と回答している。

「分からない」という会員は、「事務処理の効率性」との回答が平均を上回っている。

学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。

	回答数	構成比
かなり理解している	21	3.2%
少しは理解している	469	70.7%
分からない	153	23.1%
その他	10	1.5%
無回答	10	1.5%
計	663	100.0%



「学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。」と「あなたは、共同実施のメリットは、何だと思えますか。」の関係

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
事務処理の効率性	398	29.3%	5	10.9%	298	29.7%	86	31.5%	6	26.1%	3	23.1%
教員等の事務負担軽減	109	8.0%	5	10.9%	85	8.5%	16	5.9%	2	8.7%	1	7.7%
学校事務の安定性	175	12.9%	5	10.9%	127	12.6%	38	13.9%	3	13.0%	2	15.4%
学校事務部門の強化	189	13.9%	5	10.9%	146	14.5%	35	12.8%	2	8.7%	1	7.7%
学校事務の安全性	88	6.5%	3	6.5%	66	6.6%	18	6.6%	1	4.3%	0	0.0%
学校事務職員の資質向上	201	14.8%	9	19.6%	156	15.5%	32	11.7%	4	17.4%	0	0.0%
学校運営組織の改善	73	5.4%	3	6.5%	59	5.9%	9	3.3%	2	8.7%	0	0.0%
学校経営参画のOJT	33	2.4%	4	8.7%	25	2.5%	2	0.7%	2	8.7%	0	0.0%
特にない	59	4.3%	4	8.7%	33	3.3%	21	7.7%	1	4.3%	0	0.0%
その他	12	0.9%	2	4.3%	5	0.5%	5	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	22	1.6%	1	2.2%	4	0.4%	11	4.0%	0	0.0%	6	46.2%
合計	1,359	100.0%	46	100.0%	1,004	100.0%	273	100.0%	23	100.0%	13	100.0%

### 3) 共同実施で行えば有効な事務

「学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。」と「あなたが、共同実施で行えば有効だと考える内容は何かですか。」の関係

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
文書管理	160	6.3%	7	7.2%	117	6.4%	32	6.1%	3	7.5%	1	4.5%
物品管理	207	8.2%	6	6.2%	141	7.7%	57	10.9%	3	7.5%	0	0.0%
情報管理	156	6.2%	5	5.2%	111	6.0%	36	6.9%	3	7.5%	1	4.5%
施設設備管理	105	4.2%	1	1.0%	73	4.0%	30	5.8%	1	2.5%	0	0.0%
任免服務	39	1.5%	3	3.1%	25	1.4%	10	1.9%	1	2.5%	0	0.0%
就学援助	151	6.0%	6	6.2%	115	6.2%	27	5.2%	2	5.0%	1	4.5%
給与・旅費	266	10.6%	6	6.2%	198	10.8%	55	10.6%	5	12.5%	2	9.1%
事務運営	101	4.0%	1	1.0%	80	4.3%	17	3.3%	2	5.0%	1	4.5%
福利厚生	153	6.1%	5	5.2%	112	6.1%	35	6.7%	1	2.5%	0	0.0%
教育課程経営	36	1.4%	3	3.1%	28	1.5%	5	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
市町村費会計	199	7.9%	10	10.3%	143	7.8%	43	8.3%	2	5.0%	1	4.5%
予算編成	142	5.6%	8	8.2%	100	5.4%	32	6.1%	1	2.5%	1	4.5%
学籍	21	0.8%	1	1.0%	15	0.8%	5	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報発信	175	6.9%	6	6.2%	135	7.3%	30	5.8%	3	7.5%	1	4.5%
証明書発行	30	1.2%	0	0.0%	20	1.1%	7	1.3%	1	2.5%	2	9.1%
学校徴収金	109	4.3%	9	9.3%	77	4.2%	22	4.2%	0	0.0%	1	4.5%
学校評価	6	0.2%	0	0.0%	4	0.2%	1	0.2%	1	2.5%	0	0.0%
災害補償	11	0.4%	0	0.0%	9	0.5%	1	0.2%	1	2.5%	0	0.0%
OJT	43	1.7%	3	3.1%	36	2.0%	3	0.6%	1	2.5%	0	0.0%
監査・検査	120	4.8%	4	4.1%	90	4.9%	23	4.4%	2	5.0%	1	4.5%
事務部門の評価項目策定	56	2.2%	1	1.0%	43	2.3%	9	1.7%	2	5.0%	1	4.5%
会議組織参画、諸組織の整備	38	1.5%	3	3.1%	30	1.6%	4	0.8%	0	0.0%	1	4.5%
関係諸機関・諸団体・地域・保護者へ対応する渉外事務	121	4.8%	4	4.1%	96	5.2%	18	3.5%	2	5.0%	1	4.5%
その他	25	1.0%	3	3.1%	14	0.8%	5	1.0%	3	7.5%	0	0.0%
無回答	51	2.0%	2	2.1%	29	1.6%	14	2.7%	0	0.0%	6	27.3%
合計	2,521	100.0%	97	100.0%	1,841	100.0%	521	100.0%	40	100.0%	22	100.0%



共同実施で行えば有効な事務内容については、「給与・旅費」が一番多く、次に「物品管理」「市町村費会計」と続く。かなり理解している会員は、「学校徴収金・予算編成」等もあげている。やはり、共同実施について理解しているかどうかにより、回答にバラツキが見られる。

「かなり理解している」会員は、他に比べて「給与・旅費」と回答している割合は少なく、「市町村費会計」「学校徴収金」と回答している割合が多い。これらは、中学校区単位等で行えば有効な事務であると考えられる。

#### 4) 福島事務研で行う共同実施の研究

##### ア やりがいとの関係

福島事務研として市町村ごとに実施する共同実施の研究に積極的に取り組むことを期待することを、「分からない」と回答している会員が全体で 35.6%と多いが、「少し期待する」と回答している会員は 34.2%であり、大差はない。「かなり・少し期待する」を合計すると 41.9%となる。「期待しない」と回答した会員は、全体の 19.0%である。

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
かなり期待する	51	7.7%	36	7.5%	15	8.9%	0	0.0%
少し期待する	227	34.2%	177	36.6%	46	27.4%	4	33.3%
期待しない	126	19.0%	91	18.8%	33	19.6%	2	16.7%
分からない	236	35.6%	163	33.7%	69	41.1%	4	33.3%
その他	10	1.5%	8	1.7%	2	1.2%	0	0.0%
無回答	13	2.0%	8	1.7%	3	1.8%	2	16.7%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

仕事に対してやりがいを感じない会員は 41.1%が「分からない」と回答している。しかし、「かなり期待する」「少し期待する」を合計すると、36.3%となる。

##### イ 共同実施に対する理解度との関係

共同実施をかなり理解している会員は、「かなり期待する」と回答しているのが多く、「少しは理解している」という会員は、「少し期待する」と回答している。共同実施について理解が深まっている会員ほど、研究の取り組みについて期待していることが分かる。

共同実施がよく分からないという会員は、共同実施への期待度で「分からない」と回答しているのが約半数であることから、共同実施に対する理解を深めるための研修（自己研修を含む）が必要であると考えられる。

「学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。」と「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」の関係

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
かなり期待する	51	7.7%	6	28.6%	39	8.3%	5	3.3%	1	10.0%	0	0.0%
少し期待する	227	34.2%	5	23.8%	183	39.0%	35	22.9%	3	30.0%	1	10.0%
期待しない	126	19.0%	5	23.8%	83	17.7%	35	22.9%	2	20.0%	1	10.0%
分からない	236	35.6%	2	9.5%	152	32.4%	76	49.7%	2	20.0%	4	40.0%
その他	10	1.5%	3	14.3%	5	1.1%	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%
無回答	13	2.0%	0	0.0%	7	1.5%	2	1.3%	0	0.0%	4	40.0%
合計	663	100.0%	21	100.0%	469	100.0%	153	100.0%	10	100.0%	10	100.0%

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」の関係

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
かなり期待する	51	7.7%	36	7.5%	15	8.9%	0	0.0%
少し期待する	227	34.2%	177	36.6%	46	27.4%	4	33.3%
期待しない	126	19.0%	91	18.8%	33	19.6%	2	16.7%
分からない	236	35.6%	163	33.7%	69	41.1%	4	33.3%
その他	10	1.5%	8	1.7%	2	1.2%	0	0.0%
無回答	13	2.0%	8	1.7%	3	1.8%	2	16.7%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」と「今後、事務研にあなたは何を期待しますか。」の関係

選択項目	総計		かなり期待する		少し期待する		期待しない		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
会員の資質向上につながる研修・研究の推進	556	46.2%	46	40.4%	204	46.9%	97	43.1%	195	51.0%	7	30.4%	7	29.2%
会員相互の横のつながり・親睦を深める	229	19.0%	16	14.0%	76	17.5%	55	24.4%	74	19.4%	5	21.7%	3	12.5%
学校事務職員組織活動の対外的なPR	116	9.6%	21	18.4%	51	11.7%	15	6.7%	21	5.5%	3	13.0%	5	20.8%
期待するものはない	19	1.6%	0	0.0%	4	0.9%	8	3.6%	7	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
会員個々が問題意識をもって自主的に参加できる会の運営	261	21.7%	28	24.6%	97	22.3%	46	20.4%	78	20.4%	6	26.1%	6	25.0%
その他	11	0.9%	3	2.6%	2	0.5%	2	0.9%	2	0.5%	2	8.7%	0	0.0%
無回答	11	0.9%	0	0.0%	1	0.2%	2	0.9%	5	1.3%	0	0.0%	3	12.5%
合計	1,203	100.0%	114	100.0%	435	100.0%	225	100.0%	382	100.0%	23	100.0%	24	100.0%

### 5) 学校事務職員に重要な要件

かなり期待している会員は、「任用・昇任・定数・待遇等の制度上に関すること」「勤務校での職務内容や位置付け」の順に多く、それ以外に回答した会員は、「自分自身の資質向上」「勤務校での職務内容や位置付け」の順となっている。

「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」と「あなたは、学校事務職員にとって、もっとも重要な要件は何だと考えますか。」の関係

選択項目	総計		かなり期待する		少し期待する		期待しない		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
任用・昇任・定数・待遇等の制度上に関する	100	15.1%	19	37.3%	36	15.9%	16	12.7%	26	11.0%	0	0.0%	3	23.1%
社会的評価	38	5.7%	3	5.9%	19	8.4%	9	7.1%	7	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
勤務校での職務内容や位置付け	222	33.5%	15	29.4%	78	34.4%	41	32.5%	83	35.2%	0	0.0%	5	38.5%
自分自身の資質向上	267	40.3%	12	23.5%	89	39.2%	53	42.1%	106	44.9%	5	50.0%	2	15.4%
その他	26	3.9%	2	3.9%	3	1.3%	6	4.8%	10	4.2%	4	40.0%	1	7.7%
無回答	10	1.5%	0	0.0%	2	0.9%	1	0.8%	4	1.7%	1	10.0%	2	15.4%
合計	663	100.0%	51	100.0%	227	100.0%	126	100.0%	236	100.0%	10	100.0%	13	100.0%

## 6) 仕事の効率化に望むこと

かなり期待している会員は、「組織的共同事務処理体制（共同実施）」「地教委との連携」「勤務校教職員の相互理解」の順に多く、少し期待する会員は、「勤務校教職員の相互理解」「職場環境の整備」と回答している。期待しない、分からないと回答した会員は、「職場環境の整備」「勤務校教職員の相互理解」の順となっている。

## 7) 危惧すること

共同実施で危惧することは、「小規模校における学校事務職員の引き上げ」が多く、次に「児童生徒の関わり」「学校経営参画の意欲や学校への愛着心の減退」と続く。共同実施について理解している会員ほど、「小規模校における学校事務職員の引き上げ」を危惧している割合が多く、次に「学校事務職員不在時の増加」を危惧している。「その他」と回答した会員は「民間への業務委託」が一番多い。

このように、共同実施についての理解度により、回答にバラツキが見られる。

「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」と「共同実施で、あなたが危惧することは何ですか。」の関係

選択項目	総計		かなり期待する		少し期待する		期待しない		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員不在時の増加	206	13.4%	12	10.5%	73	13.9%	44	14.2%	72	13.5%	2	9.1%	3	11.5%
学校事務職員の複数校兼務	194	12.7%	10	8.8%	62	11.8%	48	15.5%	68	12.7%	3	13.6%	3	11.5%
個人情報の保護	85	5.5%	3	2.6%	41	7.8%	13	4.2%	26	4.9%	1	4.5%	1	3.8%
学校事務職員の職務負担の増加	135	8.8%	13	11.4%	39	7.4%	34	11.0%	47	8.8%	1	4.5%	1	3.8%
旅費等の経済負担増	27	1.8%	3	2.6%	11	2.1%	2	0.6%	10	1.9%	0	0.0%	1	3.8%
民間への業務委託	218	14.2%	20	17.5%	75	14.3%	39	12.6%	77	14.4%	2	9.1%	5	19.2%
児童生徒の関わり、学校経営参画の意欲や学校への愛着心の小規模校における学校事務職員の引き上げ	335	21.9%	29	25.4%	121	23.0%	67	21.6%	111	20.8%	4	18.2%	3	11.5%
特になし	23	1.5%	6	5.3%	8	1.5%	0	0.0%	8	1.5%	1	4.5%	0	0.0%
その他	13	0.8%	2	1.8%	2	0.4%	5	1.6%	3	0.6%	1	4.5%	0	0.0%
無回答	27	1.8%	0	0.0%	6	1.1%	2	0.6%	13	2.4%	1	4.5%	5	19.2%
合計	1,532	100.0%	114	100.0%	526	100.0%	310	100.0%	534	100.0%	22	100.0%	26	100.0%

## 8) 福島事務研で行う共同実施の研究への期待

勤務校の校務分掌上における自分の位置づけについて、満足している会員も不満足な会員も、福島事務研で行う共同実施の研究へ期待していることが分かった。勤務校の校務分掌上における自分の位置づけについて、特に感じていない会員は、県事務研で行う共同実施の研究について、「分からない」と回答している割合が多い。

「仕事に対するやりがい」を感じている感じていないに関わらず、また「勤務校の校務分掌上における自分の位置づけ」について満足しているか不満足かに関わらず「今後、県事務研として市町村ごとに実施する共同実施の研究に積極的に取り組むこと」に、期待している会員が多いことが分かる。

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」:いる

「あなたは、勤務校の校務分掌上における自分の位置付けをどうとらえて(感じて)いますか。」と「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」の関係

選択項目	総計		大変満足している		まあまあ満足している		少し不満である		大変不満である		特に感じていない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
かなり期待する	36	7.5%	1	5.6%	20	8.3%	9	10.3%	0	0.0%	5	4.4%	1	14.3%	0	0.0%
少し期待する	177	36.6%	6	33.3%	91	37.8%	36	41.4%	5	55.6%	35	30.7%	2	28.6%	2	28.6%
期待しない	91	18.8%	3	16.7%	50	20.7%	18	20.7%	2	22.2%	15	13.2%	0	0.0%	3	42.9%
分からない	163	33.7%	8	44.4%	76	31.5%	21	24.1%	1	11.1%	53	46.5%	3	42.9%	1	14.3%
その他	8	1.7%	0	0.0%	3	1.2%	1	1.1%	0	0.0%	2	1.8%	1	14.3%	1	14.3%
無回答	8	1.7%	0	0.0%	1	0.4%	2	2.3%	1	11.1%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	483	100.0%	18	100.0%	241	100.0%	87	100.0%	9	100.0%	114	100.0%	7	100.0%	7	100.0%

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」:いない

「あなたは、勤務校の校務分掌上における自分の位置付けをどうとらえて(感じて)いますか。」と「あなたは、今後、県事務研として市町村ごとに実施する「共同実施の研究」に積極的に取り組むことを期待しますか。」の関係

選択項目	総計		大変満足している		まあまあ満足している		少し不満である		大変不満である		特に感じていない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
かなり期待する	15	8.9%	0	0.0%	6	14.6%	3	7.3%	4	25.0%	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
少し期待する	46	27.4%	0	0.0%	10	24.4%	16	39.0%	6	37.5%	14	21.9%	0	0.0%	0	0.0%
期待しない	33	19.6%	0	0.0%	10	24.4%	9	22.0%	2	12.5%	12	18.8%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	69	41.1%	1	100.0%	15	36.6%	13	31.7%	3	18.8%	34	53.1%	3	75.0%	0	0.0%
その他	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	100.0%
無回答	3	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
合計	168	100.0%	1	100.0%	41	100.0%	41	100.0%	16	100.0%	64	100.0%	4	100.0%	1	100.0%

### 3 新しい時代の学校事務職員の職務

今回の意識調査の分析を踏まえ、学校事務職員の職務は、ルーチンワーク（作業事務）からマネジメントへ質が変化すると考えられる。学校事務のメインは、給与・旅費から財務・情報・施設設備へ移行し、さらに評価・ネットワーク・カリキュラムマネジメントの比重が増していくものと考えられる。

また、子どもと直接向き合い指導する直接的教育活動とそれ以外の間接的教育活動から学校が成り立っている中で、いかに学校事務職員がこの両方を有機的に繋ぐことができるかということも期待されている。

東日本大震災後、学校は教職員間の連携・学校間の連携・地域の連携が重要視され、学校事務職員にはコーディネーターとしての役割が、従来考えられていた以上に要求されていることがわかった。この社会的ニーズに応えるためには、中学校区を利用した学校間連携や大規模校の学校事務強化加配を利用した地区学校事務室など組織として展開することが必要と考える。

### 4 おわりに

学校は児童生徒の教育が本来の目的であり、活動の中心である。その教育がさらに充実するためには、教育を支えるための機能の充実も重要な要件である。そして、学校の管理・運営機能を強化して教育環境を整備することは、保護者や地域の方々の信頼と期待に応えることであり、学校の本来の目的を果たすことにつながる。このことに関して、私たちは学校運営スタッフの一員として、その能力を発揮してきたという自負がある。しかし、ほとんどの学校事務職員が単数配置である現状では限界があった。

そこで、学校事務を組織化することにより、単数配置のデメリットが解消され、学校事務の効率・強化につながれば、その効果はまさに私たちが望む学校事務職員の方向性ではないだろうか。

「学校事務」は、学校事務職員だけで行うものではなく、校内の教職員はもちろん保護者や地域住民、その他多くの方々と連携し、理解を深めながら行っていかなければならない。そして学校事務職員の強みを伸ばし、弱みを克服するため、既存の学校事務観を転換し、新たなアクションを起こす時が来たと考える。

今後の学校事務と学校事務職員の方向性を決めるのは、私たち自身であることを強く認識したい。